

提出 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

# 令和4年度市民税・県民税申告書

この申告書には令和3年1月1日から令和3年12月31日までの内容を記入します。

氏名	新居浜市			代理申告者
個人番号	令和4年	現住所と同じ場合は、記入しなくてかまいません。	氏名	
生年月日	T・S H・R	1月1日住所	新居浜市	続柄
電話番号		職業・勤務先		

### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除  
 国民健康保険料 円  
 後期高齢者医療保険料 円  
 国民年金保険料 円  
 介護保険料 円  
 その他( ) 円  
 その他( ) 円

15 生命保険料控除  
 新生命保険料の計 円  
 旧生命保険料の計 円  
 新個人年金保険料の計 円  
 旧個人年金保険料の計 円  
 介護医療保険料の計 円

16 地震保険料控除  
 地震保険料の計 円  
 旧長期損害保険料の計 円

17~19 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除  
 寡婦控除 (  死別  離婚  生死不明 )  
 ひとり親控除  
 勤労学生控除 ( 学校名 )

20 障害者控除  
 氏名 同居・別居 障害の程度 級級級級  
 同居・別居 精神身体 級級級級  
 同居・別居 精神身体 級級級級

21 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者  
 配偶者の氏名 生年月日 T・S H・R  
 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)  
 個人番号 配偶者の合計所得金額 円

23 扶養控除(親族)  
 氏名 続柄 生年月日 T・S H・R  
 同居別居 16歳未満 控除額 万円  
 氏名 続柄 生年月日 T・S H・R  
 同居別居 16歳未満 控除額 万円  
 氏名 続柄 生年月日 T・S H・R  
 同居別居 16歳未満 控除額 万円  
 氏名 続柄 生年月日 T・S H・R  
 同居別居 16歳未満 控除額 万円

別居の扶養親族、または②欄に書ききれない扶養親族がいる場合には、裏面「13」に記入してください。

26 雑損控除 (雑損控除については裏面に記入してください。)  
 27 医療費控除 (A-B-C)  
 A 支払った医療費 円  
 B 補てんされる金額 円  
 C 総所得金額等の5%が10万円を超えない金額 円  
 特例

### 令和3年中に収入がなかった場合 (①~③のいずれかを記入してください。)

① つぎの人に扶養(援助)されていた。  
 本人と同居所  
 住所 令和4年1月1日現在で記入してください。 円  
 氏名 続柄 生年月日 T・S H・R  
 単身赴任等の場合の赴任期間 年 月 日 ~ 年 月 日(予定)

② 非課税給付を受給していた。(該当を○で囲んでください。)  
 遺族年金  障害年金  扶助料  雇用保険  児童扶養手当  老齢福祉年金  労災給付

③ その他(生活状況を記入してください。)  職権記入

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	
	不動産		ウ	
	利子		エ	
	配当		オ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	雑	短期	コ	
		長期	サ	
		一時	シ	
2 所得金額	事業	営業等	①	円
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪	
		合計	⑫	円
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	円
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰⑱	
	勤労学生、障害者控除		⑲⑳	
	配偶者(特別控除)		㉑㉒	
	扶養控除		㉓	
基礎控除		㉔		
	⑬から⑳までの計		㉕	円
	雑損控除		㉖	円
	医療費控除		㉗	
	合計(㉕+㉖+㉗)		㉘	円

本人確認  
 1点確認  
 個人カード  
 運免 旅券  
 障等 外国  
 技証 公務  
 2点確認  
 通知カード  
 健保 介護  
 年金 障等  
 児手 納通  
 郵便  
 聴聞

代理権  
 委任状  
 戸籍 宛名  
 後見 技証  
 納通 公務  
 課税資料

番号確認  
 個人カード  
 通知カード  
 住民票  
 課税資料  
 補記了承

証明  
 控  
 裏  
 資料

入力

市民税課 受付印

### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

㊤ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失のうち災害関連支出の金額
				円	円	円

### 5 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

勤務先名			
勤務先所在地			
電話番号			
月	勤務日数	日給	社会保険料
1	日	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与(ボーナス)等			
計			

### 6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(昭和32年4月3日以後生まれの方は給与所得以外)の市・県民税の納税方法

希望する納税方法の□欄にチェックを入れてください。

給与から差し引く(特別徴収)  自分で納付する(普通徴収)

### 7 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所・支払者	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.	円	円
		.	円	円
			国外株式等に係る外国所得税額	

### 8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

### 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所・支払者	収入金額	必要経費
		円	円

### 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		所得の生ずる場所・支払者	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期		円	円	円	円	円
	長期					円	円
一時						円	円
					合計イ+{(ロ+ハ)×1/2}		円

右上のイを表面のコに、ロを表面のサに、ハを表面のシに記入してください。  
右の二を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

### 11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	従事月数	円
個人番号			専従者控除額		
氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	従事月数	
個人番号			専従者控除額		
所得税における青色申告の承認の有無		有・無	合計額		

### 12 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

### 13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	住所		
個人番号			同居別居	16歳未満	控除額	万円
氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	住所		
個人番号			同居別居	16歳未満	控除額	万円
氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	住所		
個人番号			同居別居	16歳未満	控除額	万円

### 14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	T・S H・R	障害の程度	別居の場合の住所
個人番号					